

第2号議案

平成29年度

事業計画

## 平成29年度事業計画

### 1. 事業方針

少子高齢化・人口減少社会の中で、核家族化や単身世帯の増加など家族形態が多様化し、家庭内の見守りや介護機能の低下、地域連帯感の希薄化が懸念されています。さらに、経済的困窮のみならず、引きこもり、孤独死、認知症など様々な課題が複雑・複合化しています。

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを使命とする社会福祉協議会には、こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが強く求められており、その役割の重要性が今まで以上に問われています。

本年度も「地域福祉推進計画」の基本理念である「**支えあい 助けあう ころつながる やさしいまち あこがれ**」の実現に向け、行政との役割分担を図りながら、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組むこととします。

現在、国においては、住民相互の支えあいによる「地域共生社会」の実現に向け、法律・制度改正の検討が進められています。とりわけ、住民主体の地域づくりと総合相談支援の体制整備を基本に、改めて地域福祉の推進・強化の方向性が打ち出されています。また、平成29年4月に本格施行される改正社会福祉法により、社会福祉協議会は高い公益性が求められる社会福祉法人として、組織のガバナンス強化や透明性の向上などを進めるとともに、地域福祉を推進する「協議体」としての特性を発揮して、社会福祉法人・社会福祉施設との協働による地域における公益的な取り組みを推進することなどが期待されています。

本市においても新たな地域支援事業が本年度から始まることに伴い、社会福祉協議会では新たに生活支援体制整備事業として、生活支援コーディネーターを市の委託により配置します。現在、配置している福祉活動専門員と併せて地域住民と地域内にあるさまざまな専門機関、介護事業所、福祉団体などと連携し、地域に不足するサービスの創出や担い手の育成など資源開発や、関係者間の情報共有などを目的としたネットワークの構築、地域の支援ニーズの把握、サービス提供主体の活動調整を担っていきます。また、地域での支えあい、助けあい活動を推進するため、ふれあいいきいきサロンやパートナーサービスモデル事業の拡充を継続して重点的に推進し、支援を行うとともに、新たな住民参加の促進

と生活支援サービスの創出を目指すなど、「支えあい社会」に向けたさらなる意識づけや活動の定着化を図ります。

社会福祉協議会職員は、各種事業の実施・推進にあたっては市民の皆さんと共に考え、活動するとともに、常に社会福祉協議会のあるべき姿を問い直し、柔軟で即時性のある対応に努めなければなりません。そのため職員一人ひとりが現在の地域福祉を取り巻く情勢を十分に認識するとともに、積極的に地域に出向いて地域に関わる課題や問題を共有します。また多様化する福祉ニーズに対応できる人材を育成するため、職務に相応した専門性や知識、技量向上を図る研修を充実するなど、その養成にも努めます。

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、制度の動向について十分認識するとともに、他職種の連携のあり方や業務の効率化、職員の働きやすい環境を整えることなどにより、これまで以上に質の高い福祉人材の確保と、継続かつ安定的な経営を基本として、財政基盤の強化を図り、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

また、地域福祉の必要性や社会福祉協議会に対する理解や事業等について市民の方々に理解していただくため、小地域座談（研修）会の開催を積極的に呼びかけるとともに、ホームページ・広報活動の内容の充実を図り、定期的かつタイムリーな情報発信に努めます。

## 2. 重点目標

### 『支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう』

地域福祉推進計画において、「支えあい 助けあう ころろつながる やさしいまち あこう」を基本理念に掲げております。地域福祉の推進には、個人、地域社会、行政が、「地域に住む一人ひとりが努力すること（自助）」、「住民同士やボランティア等による地域での助けあい・支えあい（共助）」、「行政などによる公的な制度・サービスによる支援（公助）」といった、役割を果たしながら連携・協力していくことが必要不可欠となります。社会福祉協議会では、主に「共助」の充実に向けた取り組みを中心として、地域福祉を推進していくことを目指すものであります。

### 3. 重点事項

平成29年度は「地域福祉推進計画」の着実な推進を図るため、次の「重点事項」の推進に取り組んでまいります。

#### (1) 地域福祉推進計画の推進

住民主体を基本とし、誰もが住み慣れた地域で安心安全に暮らし続けられるまちづくりを目指すために策定した地域福祉推進計画について、計画の進捗状況や新たな福祉課題への対応等を検証・検討し、理事会・評議員会において計画の進行管理を行い、着実に推進します。

本年度は地域福祉推進計画の最終年度になります。第1次計画の反省、評価、検証を行うと共に、策定委員会を設置し、地区別懇談会を実施して住民ニーズの把握を行うなど、平成30年度からの5カ年計画である第2次地域福祉推進計画を策定します。

#### (2) 社会福祉協議会の体制強化

本年度より改正社会福祉法が本格施行され、社会福祉法人はこれまで以上に地域社会に貢献することが期待されています。また、理事会・評議員会の権限と責任が明確化され、より一層の公正かつ適正な機能を図ることが求められています。地域福祉推進の中心的な役割を担う組織として、社会福祉協議会の目的・意義や活動等の積極的な周知・啓発を進めるとともに、役員全体で事業の成果・課題の共有を図り、社会福祉情勢に関する研修の充実を通じた組織体制の強化を進めます。

財源面においては、貸衣裳事業や善意銀行預託金、共同募金の配分額の増が見込めず、財源的に非常に厳しい状況が続いておりますが、創意工夫をもってその財源確保に努めるとともに周知・啓発を進め、事務改善によるコスト削減や事業見直しによる効果的な予算運用、財源の適正な配分、補助・助成事業の見直し等、効果的な事務執行を図り、その使途や経費の透明性に努めます。

#### (3) 福祉への関心の向上

「社協だより」を毎月12ページ発行へ拡充し、内容の充実を図るとともに、ホームページによる適宜・適切な情報発信に努めます。さらに、「各種相談事業」「各種講座」「各種つどい」等を通じて、市民一人ひとりの福祉への関心を高め、福祉を身近なものとして感じてもらえるように、あらゆる機

会を活用して福祉に関する意識づくりを進めます。

#### (4) 地域福祉の充実強化

生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターを配置することにより、地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進します。

ひとり暮らし老人や高齢者世帯をはじめ、援助を必要とする様々な人たちが住み慣れた家庭や地域でいつまでも安心して暮らせるよう、民生委員・児童委員をはじめ、関係者やまちづくり連絡（推進）協議会との連携を十分に図り、地域全体で支援していきます。地域でのふれあいや居場所づくりとしての「ふれあいいいききサロン」は、交流会やいきいきサロン作り方講座、実践者交流会などを継続して実施するほか、新たに「お試しサロン」や「ミニサロン」を実施するなど実施箇所の拡充を図ります。また、地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるための「パートナーサービスモデル事業」についてもモデル箇所の拡充に努めるなど、ネットワークの構築に積極的に取り組みます。

さらに、地域での生活支援体制づくりに向けた「生活支援サポーター養成講座」、「地域の困りごと応援隊研修会」を継続して実施するとともに、ちょっとした困りごとに対応する「地域の困りごと応援隊事業」を実施してまいります。

未婚の男女の出会いの場を提供する「出会いの広場事業」、小地域での新たな世代間交流事業への助成を行う「三世代交流事業」は継続して実施いたします。

また、市内の社会福祉法人と連携・協働して、地域における公益的な取り組みを検討するため、社会福祉法人連絡協議会設立の準備を進めてまいります。

#### (5) 在宅福祉サービスの積極的な展開

ひとり暮らし老人や高齢者夫婦等に対する地域での見守り・支えあい事業として実施している「友愛訪問」や「給食サービス」、自力では外出が困難な高齢者、重度身体障がい者に対する車いす車両を使用して送迎を実施している「移送サービス」等の在宅福祉サービスについては、市民、利用者の立場に立ってさらなる充実に努めます。

買物が困難な高齢者等を対象とした「買物支援モデル事業」については、

実施地区拡大に向けて検討してまいります。

高齢者自身の社会参加活動を推進し、健康増進と介護予防を図ることを目的とした「介護支援ボランティアポイント制度事業」は継続して実施します。

介護者の会が実施していた介護特別食については、今年度より社協直営事業として実施します。

#### **(6) 児童福祉活動の充実**

母子・父子家庭等に給食サービスを提供する「ひとり親家庭サポート事業」、日帰りバス旅行等の「ひとり親家庭ふれあい事業」、おもちゃの貸出しや修理・手作りおもちゃ教室等の「おもちゃライブラリー事業」、子どもの日に市内の保育所等を訪問してプレゼントする「児童福祉施設訪問事業」、児童扶養手当受給者を対象とした「ひとり親家庭ランドセル購入助成事業」については継続して実施するとともに、「ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業」を新たに実施し、子育て支援の促進を図ります

#### **(7) ボランティア活動及び福祉教育の積極的な推進**

ボランティアセンターとしての機能の充実と強化を図るため、啓発、普及活動を推進するほか、市民が積極的にボランティア活動に参加できるような養成研修事業の開催、並びにボランティア活動の活性化に向けた情報提供やボランティア団体への活動支援などを通して、ボランティアの裾野の拡大に努めます。

また、次世代育成のための福祉教育を進めるため、「福祉協力校指定事業」を通じて、計画的で継続的な福祉教育の実践、一層の充実を図ります。

なお、近年多発する自然災害時等の救援活動体制の整備を図るため、災害ボランティア活動のマニュアルの点検や災害時備品の確保に努めます。また、災害ボランティアセンター開設訓練や研修を実施するとともに、災害ボランティア養成講座を実施して災害ボランティア登録を推進し、更に防災士資格助成を拡充するなど、災害時には円滑に防災支援活動できる備えを行います。

#### **(8) 相談支援機能の充実**

市民一人ひとりの福祉や生活に関する不安・悩みやニーズ等にきめ細かく対応するための「心配ごと相談」や、判断能力が十分でない方が地域にお

いて自立した生活が送れるための「福祉サービス利用援助事業」の充実、「福祉資金貸付金等の貸付制度」の有効活用を行うことにより、市民が安心できる相談・生活支援に努めます。

また、生活困窮者課題への対応として「生活困窮者支援事業」による緊急的支援物資（食糧等）の提供を継続して実施することにより、生活課題の対策を図ります。

さらに、西播磨4市3町が共同で設置している「西播磨成年後見支援センター」と連携を密にし、行政と協力して成年後見制度を必要とする方をサポートしていきます。

#### **(9) 総合福祉会館運営事業の円滑な推進**

総合福祉会館について、平成27年度から平成29年度まで指定管理者として指定を受け管理運営を行っております。

本年度も施設の一部改修等が予定されておりますが、市民の福祉増進を図る活動拠点施設としての設置目的に沿った適切な管理運営と経費の効率化に努めます。

#### **(10) 介護保険事業等の安定した経営体制の確立**

介護保険事業及び障がい者総合支援事業においては、多様な生活支援ニーズを把握しながら、効果的・効率的な事業実施を進め、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、安定した事業経営に努めます。また、信頼される事業所としての役割を果たせるよう、介護専門職の安定的な確保や職員体制の充実、資質の向上に努め、サービス提供体制の充実を図ることにより、利用者の方々の期待に一層応えられる介護福祉サービスの向上に励んでまいります。

また、地域密着型通所介護事業所「わたしんち」については、地域に根ざした事業所として今まで以上に利用者の満足を得られるよう、サービス内容の充実を図ります。

#### 4. 事業概要

●新規 ◎拡充 ☆共募配分金事業

事業名	事業内容
<b>(1) 社会福祉協議会の体制強化</b>	
役職員研修等の実施	地域福祉推進、介護保険事業等の研修強化を図る
介護保険事業体制の確立	利用者に信頼される事業所づくりを目指し、質の向上を図る
自主財源の確保	賛助会費、共同募金配分金、善意銀行、貸衣裳事業収入の確保を図る
●☆地域福祉推進計画策定	平成30年度からの5か年計画である第2次地域福祉推進計画を策定 (762千円)
●社会福祉法人連絡協議会設立準備	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会設立準備 (60千円)
職員退職手当の積立	職員退職手当積立金 (4,906千円)
<b>(2) 福祉への関心の向上</b>	
◎☆広報活動の充実	「社協だより」の発行(年12回、12ページ)、ホームページの運用管理 (3,215千円)
福祉のつどいの開催	「善意の日」にちなみ開催。社会福祉に貢献した人の表彰、講演会の実施 (1,080千円)
☆市民福祉講座の開催	福祉の現状や情報の提供等。市民の関心や興味を促し、啓発・啓蒙を行う (590千円)
☆障がい者福祉大会の開催	「障がい者週間」にちなみ開催。福祉作文の表彰、講演会の実施 (244千円)
<b>(3) 地域福祉の充実強化</b>	
☆三世代愛のつどい	歳末たすけあい「三世代交流もちつき大会」等の実施 (2,530千円)
☆三世代交流事業	三世代交流事業を実施する団体を募集、助成 (3年限度、上限3万円、2年目2万円、3年目1万円) (310千円)
☆レクリエーション用品等貸出事業	レクリエーション用品を貸出しすることにより福祉活動を促進 (90千円)
☆ほのぼの福祉事業	福祉作文を募集、障がい者福祉大会の席上で表彰 (290千円)

★介護者の会育成・支援	「寝たきり・認知症老人、在宅重度障がい者の介護者の会」の育成・支援（ミニ宅老含む） (235千円)
★介護特別食	毎週月・木曜日の昼食に介護特別食を調理、配食。介護者の会実施から社協直営に (1,899千円)
★ひとり暮らし老人の会育成	身寄りのないひとり暮らし老人の会「ひまわりの会」の支援 (118千円)
◎★小地域福祉活動推進事業	まちづくり連絡（推進）協議会単位で小地域活動を推進、地域福祉の充実を図る（リーダー研修会、セミナー講座、小地域座談会、長寿ふれあい助成金外） 小地域福祉活動モデル自治会を指定して助成（1地区1万円） (1,715千円)
●生活支援コーディネーター配置	地域資源の開発やネットワーク構築を目指し、重層的な生活支援や介護予防の取組みを推進するため2名配置 (7,532千円)
★生活支援サポーター養成	日常のちょっとした困りごとのお手伝いを行う、身近な地域のボランティアを養成 (160千円)
●地域の困りごと応援隊	ちょっとした困りごとを抱える支援の必要な人に対して、生活支援サポーターを派遣し支援を行うことで、地域のたすけあい活動の推進を図る (114千円)
◎★ふれあいいきいきサロン	地域の様々な人たちが気軽に集えるサロンの設置、運営を支援（5年以上3万円、5年未満2.5万円、月2回以上開催1万円追加）サロン助成（5名以上年4回以上1万円）を新設、お試しサロンの開催 (1,315千円)
共同募金活動協力費	共同募金会への啓発費用、職員賃金 (1,600千円)
★パートナーサービスモデル事業	地域で住民相互が助けあえる仕組みづくりを進めるためのモデル事業の推進 (1,300千円)
★出会いの広場事業	未婚の男女の出会いの場の提供 (424千円)
◎★生活困窮者支援事業	生活困窮者への緊急的支援物資（食糧等）の提供 (140千円)

#### （４）在宅福祉サービスの推進

★給食サービス	ひとり暮らし老人世帯等に地区福祉推進連絡会などが給食サービスを実施 (5,380千円)
★友愛訪問活動	ひとり暮らし老人世帯等にまちづくり連絡（推進）協議会が友愛訪問を実施 (3,060千円)

◎福祉用具貸与	車いす、電動ベッドなどの貸出（電動ベッド消毒代は社協負担） (133千円)
☆移送サービス	常時車いすを必要とする在宅障がい者、要介護老人等の通院などの外出支援 (1,030千円)
☆買物支援モデル事業	買物が困難な高齢者等に対して、住民のたすけあい活動の一環としての買物送迎サービス (470千円)

#### (5) 老人福祉の推進

☆敬老行事	最高齢者・最高齢夫婦・100歳到達者に祝金、84歳に記念写真贈呈 (2,842千円)
介護支援ボランティアポイント制度	高齢者自身の社会参加活動を促進し、健康増進と介護予防を図る (1,030千円)

#### (6) 児童福祉活動の推進

☆児童福祉施設等訪問	保育所等児童福祉施設に入所の子どもへ「子どもの日」のプレゼントを贈る (241千円)
☆ひとり親家庭サポート	ひとり親家庭を対象に給食サービスを実施 (153千円)
ひとり親家庭ふれあい事業	親子でのレクリエーションに恵まれないひとり親家庭を対象にふれあいの機会（小旅行等）を提供 (323千円)
☆ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭にランドセル購入費用を助成（上限2万円） (402千円)
●☆ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭に中学入学時の体操服購入費用を助成（上限1.2万円） (302千円)
おもちゃライブラリー	子どもの健全育成を図るための催しや、おもちゃ遊びとおもちゃの貸出 (116千円)

#### (7) 障がい者（児）福祉の推進

☆在宅重度障がい者激励	遠出の少ない在宅重度障がい者が、旅行を通して交流を深め、自立意欲を培う (400千円)
視覚障がい者支援	視覚障がい者の点字用具などの資材整備 (133千円)
心身障がい者スポーツ助成	グランドゴルフ大会への助成 (50千円)

#### (8) 福祉を高める運動の推進

要保護等世帯助成	善意銀行からの払い出しで、要保護等世帯児童生徒への修学旅行小遣いの助成 (470千円)
----------	--

災害見舞金	家屋が全焼、全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給（一世帯2万円） (100千円)
-------	--

### (9) 歳末たすけあい募金配分金

◎☆歳末たすけあい募金配分金	児童・障がい者・老人福祉施設入所者への見舞金、要保護等世帯児童生徒へのお年玉等 正月短期里子事業助けあい金の新設 (1,530千円)
----------------	--

### (10) ボランティア活動及び福祉教育の推進

ボランティアセンター運営	ボランティアコーディネーターによるボランティア相談の受付と運営 (2,144千円)
ボランティア協会助成	ボランティア協会の活動助成 (670千円)
★ボランティア活動推進	ボランティアセンター登録グループへの運営費及び活動費の助成など (650千円)
ボランティア養成講座	各種ボランティア講座等の開催 (332千円)
◎☆災害ボランティアセンター	災害救援活動マニュアルに沿った訓練と災害ボランティアの募集登録及び研修を行う。防災士資格取得助成金の引き上げ（1万円→1.1万円） (410千円)
フクシふれあいまつり	ボランティア協会との共催事業、一般市民へのボランティア意識の高揚を図るために実施 (256千円)
★福祉協力校の育成	小中高校に助成を行い、ボランティア活動や福祉教育の推進 (1,380千円)

### (11) 心配ごと相談所の開設

★心配ごと相談所	日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言、援助（弁護士・一般・こころの相談） (1,400千円)
----------	--

### (12) 福祉サービス利用援助事業

福祉サービス利用援助事業	福祉サービスの契約や利用などを行うことが困難な高齢者、障がい者を援助 (2,590千円)
--------------	---

### (13) 資金貸付事業

友愛基金貸付制度	生活つなぎ資金のための友愛基金の貸付（上限3万円） (308千円)
生活福祉資金貸付制度	低所得者等の世帯の経済的自立と安定した生活を図るための資金貸付（県社協事業） (423千円)

### (14) 善意銀行の運営

善意銀行運営事業	市民からの預託金を社協事業の活動費とするほか、基金に積立てる (2,530千円)
----------	---

**(15) 受託事業の実施**

寝具貸与	重度の身体障がい者や寝たきりの高齢者を対象にシーツ等の交換を行う (231 千円)
総合福祉会館の管理運営	指定管理者として、総合福祉会館の管理運営を行う (18,078 千円)

**(16) 福祉団体への助成**

各種団体助成	各種団体に対し、福祉活動を実施するための活動費の助成 (413 千円)
各種負担金	県社協への負担金のほか、各種協議会等の負担金 (350 千円)

**(17) 介護保険事業**

訪問介護事業	ホームヘルパーの派遣による生活援助・身体介護 (67,826 千円)
訪問入浴介護事業	訪問入浴車による入浴介護 (7,223 千円)
居宅介護支援事業	ケアマネージャーによる居宅介護支援計画（ケアプラン）の作成 (28,970 千円)
地域密着型通所介護事業	地域密着型通所介護事業所「わたしんち」（デイサービス）の運営 (25,155 千円)

**(18) 障がい者総合支援事業**

障がい者総合支援事業	ホームヘルパーの派遣による障がい者の介護・家事・同行援護・移動支援 (43,944 千円)
------------	--

**(19) 収益事業**

生活改善（貸衣裳）事業	生活改善事業として衣裳の貸付 (8,669 千円)
-------------	------------------------------

第3号議案

平成29年度

資金収支予算書

赤穂市社会福祉協議会 会計区分一覧表

会計単位(総括)	事業区分	番号	拠点区分	番号	サービス区分	番号	内部管理(サービス区分の細分化)		
一般会計	社会福祉事業	1	法人運営事業	1	事務局運営事業	1	事務局運営		
						2	職員退職積立金		
						3	理事会・評議員会・委員会等		
						4	地域福祉推進計画策定事業		
						5	社会福祉法人連絡協議会設立準備経費		
						6	広報・ホームページ		
						7	福祉のつどい		
						8	市民福祉講座		
						9	障がい者福祉大会		
						2	総合福祉会館管理運営事業	1	総合福祉会館管理運営
				2	福祉活動推進事業	1	地域福祉活動推進事業	1	三世代愛のつどい
		2	三世代交流事業						
		3	レクリエーション用品等貸出事業						
		4	ほのぼの福祉事業						
		5	介護者の会支援事業						
		6	介護者の会ミニ宅老						
		7	介護特別食						
		8	ひとり暮らし老人の会育成事業						
		9	小地域福祉推進事業						
		10	生活支援コーディネーター設置事業						
		11	生活支援サポーター養成事業						
		12	地域の困りごと応援隊事業						
		13	いきいきサロン						
14	共同募金活動協力事業								
15	福祉協力校育成事業								
16	パートナーサービス事業								
17	出合いの広場事業								
18	生活困窮者支援事業								
19	給食サービス事業								
20	友愛訪問活動事業								
21	福祉用具貸与事業								
22	移送サービス事業								
23	買物支援モデル事業								
24	児童福祉施設訪問事業								
25	ひとり親家庭サポート事業								
26	ひとり親家庭ふれあい事業								
27	ひとり親家庭ランドセル購入助成事業								
28	ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業								
29	おもちゃライブラリー								
30	敬老事業								
31	介護支援ボランティアポイント制度事業								
32	寝具貸与委託事業(老人)								
33	寝具貸与委託事業(身障)								
34	心身障がい者(児) 激励事業								
35	視覚障がい者支援事業								
36	被保護世帯等激励事業								
37	災害見舞金								
38	福祉諸団体助成事業								
				2	共同募金配分金事業	1	一般募金配分金事業		
						2	歳末たすけあい配分金事業		
				3	ボランティアセンター活動事業	1	ボランティアセンター運営事業		
						2	ボランティア養成事業		
						3	ボランティア活動推進事業		
						4	フクシふれあいまつり		
						5	災害ボランティアセンター		
				4	心配ごと相談事業	1	心配ごと相談事業		
				5	福祉サービス利用援助事業	1	福祉サービス利用援助事業		
						6	資金貸付事業	1	友愛基金貸付事業
								2	生活福祉資金貸付事業
				7	善意銀行運営事業	1	善意銀行運営事業		
		3	介護保険事業			1	訪問介護事業	1	訪問介護事業
						2	訪問入浴介護事業	1	訪問入浴介護事業
						3	居宅介護支援事業	1	居宅介護支援事業
				4	通所介護事業	1	通所介護事業		
				4	障がい者総合支援事業	1	障がい者総合支援事業		
						5	貸衣裳事業	1	貸衣裳事業
収益事業									

## 資金収支予算書 (法人全体)

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
会費収入	1,020	1,000	20	
寄付金収入	2,500	2,500	0	
経常経費補助金収入	44,204	44,277	△ 73	
受託金収入	29,447	21,593	7,854	
貸付事業収入	80	80	0	
事業収入	12,962	9,362	3,600	
負担金収入	0	2,190	△ 2,190	
介護保険事業収入	122,593	127,098	△ 4,505	
障害福祉サービス等事業収入	40,770	42,089	△ 1,319	
受取利息配当金収入	396	434	△ 38	
その他の収入	62	62	0	
事業活動収入計(1)	254,034	250,685	3,349	
人件費支出	184,321	172,941	11,380	
事業費支出	36,655	33,793	2,862	
事務費支出	21,745	22,002	△ 257	
貸付事業支出	300	300	0	
助成金支出	21,630	22,636	△ 1,006	
事業活動支出計(2)	264,651	251,672	12,979	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10,617	△ 987	△ 9,630	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	1,656	900	756	
施設整備等支出計(5)	1,656	900	756	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,656	△ 900	△ 756	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>				
その他の活動による収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	1	1	0	
積立資産支出	401	402	△ 1	
その他の活動による支出	4,906	4,496	410	
その他の活動支出計(8)	5,307	4,898	409	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,306	△ 4,897	△ 409	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,579	△ 6,784	△ 10,795	
前期末支払資金残高(12)	122,452	117,226	5,226	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	104,873	110,442	△ 5,569	

## 事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

勘 定 科 目	社会福祉 事業	収益事業	合 計	内部取引 消去	法人合計
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>					
会費収入	1,020	0	1,020	0	1,020
寄付金収入	2,500	0	2,500	0	2,500
経常経費補助金収入	44,204	0	44,204	0	44,204
受託金収入	29,447	0	29,447	0	29,447
貸付事業収入	80	0	80	0	80
事業収入	4,150	8,812	12,962	0	12,962
介護保険事業収入	122,593	0	122,593	0	122,593
障害福祉サービス等事業収入	40,770	0	40,770	0	40,770
受取利息配当金収入	395	1	396	0	396
その他の収入	61	1	62	0	62
事業活動収入計(1)	245,220	8,814	254,034	0	254,034
人件費支出	180,942	3,379	184,321	0	184,321
事業費支出	33,990	2,665	36,655	0	36,655
事務費支出	21,620	125	21,745	0	21,745
貸付事業支出	300	0	300	0	300
助成金支出	21,630	0	21,630	0	21,630
事業活動支出計(2)	258,482	6,169	264,651	0	264,651
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,262	2,645	△ 10,617	0	△ 10,617
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	756	900	1,656	0	1,656
施設整備等支出計(5)	756	900	1,656	0	1,656
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 756	△ 900	△ 1,656	0	△ 1,656
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>					
事業区分間繰入金収入	1,200	0	1,200	1,200	0
その他の活動による収入	1	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	1,201	0	1,201	1,200	1
積立資産支出	1	400	401	0	401
事業区分間繰入金支出	0	1,200	1,200	1,200	0
その他の活動による支出	4,906	0	4,906	0	4,906
その他の活動支出計(8)	4,907	1,600	6,507	1,200	5,307
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,706	△ 1,600	△ 5,306	0	△ 5,306
予備費支出(10)	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,724	145	△ 17,579	0	△ 17,579
前期末支払資金残高(12)	120,003	2,449	122,452	0	122,452
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	102,279	2,594	104,873	0	104,873

社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者 総合支援 事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
<事業活動による収支>							
会費収入	1,020	0	0	0	1,020	0	1,020
寄付金収入	0	2,500	0	0	2,500	0	2,500
経常経費補助金収入	18,914	25,290	0	0	44,204	0	44,204
受託金収入	18,433	11,014	0	0	29,447	0	29,447
貸付事業収入	0	80	0	0	80	0	80
事業収入	100	4,050	0	0	4,150	0	4,150
介護保険事業収入	0	0	122,593	0	122,593	0	122,593
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	40,770	40,770	0	40,770
受取利息配当金収入	25	3	355	12	395	0	395
その他の収入	50	0	11	0	61	0	61
事業活動収入計(1)	38,542	42,937	122,959	40,782	245,220	0	245,220
人件費支出	25,041	13,190	106,634	36,077	180,942	0	180,942
事業費支出	2,911	16,187	13,686	1,206	33,990	0	33,990
事務費支出	18,990	456	1,920	254	21,620	0	21,620
貸付事業支出	0	300	0	0	300	0	300
助成金支出	390	21,180	60	0	21,630	0	21,630
事業活動支出計(2)	47,332	51,313	122,300	37,537	258,482	0	258,482
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,790	△ 8,376	659	3,245	△ 13,262	0	△ 13,262
<施設整備等による収支>							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	0	0	588	168	756	0	756
施設整備等支出計(5)	0	0	588	168	756	0	756
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△ 588	△ 168	△ 756	0	△ 756
<その他の活動による収支>							
事業区分間繰入金収入	400	800	0	0	1,200	0	1,200
拠点区分間繰入金収入	7,935	5,700	0	0	13,635	13,635	0
その他の活動による収入	1	0	0	0	1	0	1
その他の活動収入計(7)	8,336	6,500	0	0	14,836	13,635	1,201
積立資産支出	0	1	0	0	1	0	1
拠点区分間繰入金支出	0	1,110	6,286	6,239	13,635	13,635	0
その他の活動による支出	4,906	0	0	0	4,906	0	4,906
その他の活動支出計(8)	4,906	1,111	6,286	6,239	18,542	13,635	4,907
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,430	5,389	△ 6,286	△ 6,239	△ 3,706	0	△ 3,706
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,360	△ 2,987	△ 6,215	△ 3,162	△ 17,724	0	△ 17,724
前期末支払資金残高(12)	7,509	8,473	71,553	32,468	120,003	0	120,003
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,149	5,486	65,338	29,306	102,279	0	102,279

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
会費収入	1,020	1,000	20	
賛助会費収入	1,020	1,000	20	
個人会費収入	520	525	△ 5	1口2,000円(一般会費1口500円)
法人会費収入	500	475	25	1口5,000円
経常経費補助金収入	18,914	18,562	352	
市補助金収入	18,914	18,562	352	
社会福祉活動専門員設置事業補助金収入	5,541	5,372	169	人件費補助
地域福祉活動促進事業補助金収入	12,306	12,123	183	人件費補助
社会福祉事業補助金収入	422	422	0	「福祉のつどい」他事業補助
指定管理消費税補助金収入	645	645	0	
受託金収入	18,433	18,433	0	
市受託金収入	17,433	17,433	0	
総合福祉会館管理受託金収入	17,433	17,433	0	指定管理者受託金収入
県社協受託金収入	1,000	1,000	0	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	1,000	1,000	0	ボランティア活動助成
事業収入	100	100	0	
参加費収入	100	100	0	市民福祉講座参加費
受取利息配当金収入	25	22	3	
受取利息配当金収入	25	22	3	
その他の収入	50	50	0	
雑収入	50	50	0	
雑収入	50	50	0	実習生受入他
事業活動収入計(1)	38,542	38,167	375	
人件費支出	25,041	25,729	△ 688	
役員報酬支出	1,064	360	704	役員等報酬
職員給料支出	15,631	16,937	△ 1,306	常勤職員・嘱託職員
職員賞与支出	4,813	4,873	△ 60	〃
退職給付支出	1	1	0	
法定福利費支出	3,532	3,558	△ 26	社会保険料他
事業費支出	2,911	1,543	1,368	
諸謝金支出	748	370	378	講師・委員謝礼
旅費交通費支出	100	0	100	会議等出席旅費
研修研究費支出	23	0	23	研修会出席旅費
参加費支出	10	0	10	会議研修等参加費
消耗器具備品費支出	161	115	46	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	116	20	96	封筒・写真印刷
通信運搬費支出	80	45	35	郵送料
会議費支出	115	57	58	講師謝他
広報費支出	1,167	544	623	広報印刷代
業務委託費支出	60	60	0	チラシ折込料
手数料支出	9	10	△ 1	白布クリーニング代
賃借料支出	140	140	0	会場使用料
租税公課支出	1	1	0	印紙代
保守料支出	109	109	0	ホームページ保守管理
渉外費支出	72	72	0	ふくしの人表彰盾
事務費支出	18,990	19,088	△ 98	
福利厚生費支出	75	72	3	健康診断料他
職員被服費支出	110	66	44	制服代
諸謝金支出	110	10	100	税理士等謝礼他
旅費交通費支出	131	455	△ 324	役職員会議等出席旅費
研修研究費支出	191	191	0	役職員研修会出席旅費
参加費支出	150	180	△ 30	会議研修等参加費

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
事務消耗品費支出	730	573	157	事務消耗品
印刷製本費支出	93	86	7	封筒他
水道光熱費支出	4,581	5,153	△ 572	福祉会館電気料他
燃料費支出	20	16	4	事務所用灯油代
車輦費支出	251	96	155	
車輦費支出	174	25	149	任意保険料・車検代
車輦燃料費支出	77	71	6	車輦燃料費
修繕費支出	336	238	98	福祉会館修繕他
通信運搬費支出	489	431	58	電話・FAX・郵送料他
会議費支出	61	70	△ 9	会議賄
広報費支出	63	63	0	広告料
業務委託費支出	6,786	6,579	207	福祉会館業務委託費
手数料支出	130	130	0	法人登記手数料
保険料支出	107	7	100	福祉会館昇降機・賠償保険代
賃借料支出	1,716	1,115	601	パソコン・コピー機・輪転機リース料他
租税公課支出	826	848	△ 22	消費税・印紙税
保守料支出	1,564	2,198	△ 634	福祉会館保守料
渉外費支出	120	161	△ 41	福祉団体等行事お祝い他
諸会費支出	350	350	0	県社協会費他
助成金支出	390	390	0	
助成金支出	390	390	0	記念払出金
事業活動支出計(2)	47,332	46,750	582	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,790	△ 8,583	△ 207	
＜施設整備等による収支＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜その他の活動による収支＞				
事業区分間繰入金収入	400	300	100	
事業区分間繰入金収入	400	300	100	収益事業(貸衣裳)より繰入
拠点区分間繰入金収入	7,935	8,948	△ 1,013	
拠点区分間繰入金収入	7,935	8,948	△ 1,013	福祉活動推進事業より 1,110 介護保険事業より 4,286 障がい者総合支援事業より 2,539
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	8,336	9,249	△ 913	
その他の活動による支出	4,906	4,496	410	
退職手当積立基金預け金支出	4,906	4,496	410	全社協退職積立基金掛金
その他の活動支出計(8)	4,906	4,496	410	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,430	4,753	△ 1,323	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,360	△ 3,830	△ 1,530	
前期末支払資金残高(12)	7,509	5,427	2,082	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,149	1,597	552	

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
寄付金収入	2,500	2,500	0	
経常経費寄附金収入	2,500	2,500	0	善意銀行
経常経費補助金収入	25,290	25,715	△ 425	
市補助金収入	5,651	5,731	△ 80	
地域福祉推進事業補助金収入	480	480	0	ボランティア養成講座
民間福祉活動活発化促進事業補助金収入	3,500	3,500	0	給食サービス・ボランティアコーディネーター
フクシふれあいまつり補助金収入	128	128	0	フクシふれあいまつり
福祉サービス利用援助事業補助金収入	150	150	0	利用料半額補助
心配ごと相談所運営事業補助金収入	93	93	0	心配ごと相談
在宅重度障がい者(児)激励事業補助金収入	150	150	0	激励事業
在宅老人介護者支援事業補助金収入	170	170	0	介護者の会
パートナーサービスモデル事業補助金収入	650	800	△ 150	パートナーサービスモデル
出合いの広場事業補助金収入	180	200	△ 20	出合いの広場
生活支援サポーター養成事業補助金収入	80	60	20	生活支援サポーター養成講座
生活困窮者支援事業補助金収入	70	0	70	生活困窮者支援
県社協補助金収入	292	355	△ 63	
生活福祉資金相談体制整備事業補助金収入	292	355	△ 63	
共同募金配分金収入	19,347	19,629	△ 282	
一般募金配分金収入	11,647	11,829	△ 182	
歳末たすけあい配分金収入	7,700	7,800	△ 100	
受託金収入	11,014	3,160	7,854	
市受託金収入	9,021	1,491	7,530	
障害者社会参加推進事業受託金収入	130	130	0	視覚障がい者支援
福祉機器リサイクル事業受託金収入	130	130	0	福祉用具貸与
寝具貸与事業受託金収入	231	231	0	寝具貸与
介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収入	1,000	1,000	0	介護支援ボランティアポイント制度
生活支援コーディネーター設置事業受託金収入	7,530	0	7,530	生活支援コーディネーター設置
県社協受託金収入	1,993	1,669	324	
ボランティア・市民活動災害共済事務費受託金収入	34	32	2	
県民ボランティア活動助成事業事務費受託金収入	9	9	0	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	42	47	△ 5	
臨時特例つなぎ資金貸付事業受託金収入	22	24	△ 2	
日常生活自立支援事業業務受託金収入	1,886	1,557	329	
貸付事業収入	80	80	0	
償還金収入	80	80	0	友愛基金貸付金償還金
事業収入	4,050	736	3,314	
参加費収入	272	322	△ 50	行事参加費
利用料収入	3,778	414	3,364	給食・介護特別食・移送他利用料
負担金収入	0	2,190	△ 2,190	
負担金収入	0	2,190	△ 2,190	
受取利息配当金収入	3	4	△ 1	
受取利息配当金収入	3	4	△ 1	
事業活動収入計(1)	42,937	34,385	8,552	
人件費支出	13,190	5,362	7,828	
職員給料支出	7,393	2,358	5,035	常勤職員
職員賞与支出	1,461	184	1,277	〃
非常勤職員給与支出	2,896	2,408	488	ボランティアセンター他賃金
法定福利費支出	1,440	412	1,028	社会保険料他
事業費支出	16,187	15,221	966	
諸謝金支出	1,898	1,995	△ 97	講師謝礼
旅費交通費支出	469	549	△ 80	会議等出席旅費
研修研究費支出	266	257	9	研修会出席旅費
参加費支出	32	22	10	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,825	1,840	△ 15	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	792	679	113	冊子・封筒・写真印刷
車輛費支出	538	748	△ 210	

(単位:千円)

勘定科目		当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
	車輦費支出	146	401	△ 255	車検代・任意保険料他
	車輦燃料費支出	392	347	45	車輦燃料費
	修繕費支出	120	155	△ 35	備品他修繕料
	通信運搬費支出	423	482	△ 59	郵送料
	会議費支出	1,887	624	1,263	介護特別食・会議賄
	広報費支出	2,049	2,224	△ 175	共同募金配分金事業他
	業務委託費支出	2,988	3,110	△ 122	敬老事業・バス借上げ他
	手数料支出	327	301	26	給食サービス検便他
	保険料支出	189	165	24	行食用保険料他
	賃借料支出	1,780	1,486	294	車両リース料他
	租税公課支出	6	6	0	印紙代
	渉外費支出	590	570	20	敬老事業祝金・災害見舞金
	諸会費支出	8	8	0	会費
	事務費支出	456	334	122	
	福利厚生費支出	21	12	9	健康診断料他
	職員被服費支出	12	19	△ 7	制服代
	旅費交通費支出	30	30	0	連絡会議旅費
	研修研究費支出	143	0	143	研修会出席旅費
	参加費支出	38	10	28	連絡会議参加費
	事務消耗品費支出	48	95	△ 47	事務消耗品
	修繕費支出	20	20	0	備品修繕費
	通信運搬費支出	32	32	0	郵送料
	広報費支出	70	60	10	広報費
	賃借料支出	42	56	△ 14	コピー機リース料他
	貸付事業支出	300	300	0	
	貸付金支出	300	300	0	友愛基金貸付金
	助成金支出	21,180	22,191	△ 1,011	
	助成金支出	21,180	22,191	△ 1,011	共同募金配分金事業他
	事業活動支出計(2)	51,313	43,408	7,905	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 8,376	△ 9,023	647	
<施設整備等による収支>					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>					
	事業区分間繰入金収入	800	800	0	
	事業区分間繰入金収入	800	800	0	収益事業(貸衣裳)より繰入
	拠点区分間繰入金収入	5,700	5,600	100	
	拠点区分間繰入金収入	5,700	5,600	100	介護保険事業より 2,000 障がい者総合支援事業より 3,700
	サービス区分間繰入金収入	1,900	1,950	△ 50	
	サービス区分間繰入金収入	1,900	1,950	△ 50	善意銀行運営より繰入
	その他の活動収入計(7)	8,400	8,350	50	
	積立資産支出	1	1	0	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1	1	0	
	拠点区分間繰入金支出	1,110	605	505	
	拠点区分間繰入金支出	1,110	605	505	法人運営事業へ繰出
	サービス区分間繰入金支出	1,900	1,950	△ 50	
	サービス区分間繰入金支出	1,900	1,950	△ 50	地域福祉活動推進へ 1,500 ボランティアセンター活動へ 200 心配ごと相談へ 100 福祉サービス利用援助へ 100
	その他の活動支出計(8)	3,011	2,556	455	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,389	5,794	△ 405	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,987	△ 3,229	242	
	前期末支払資金残高(12)	8,473	10,935	△ 2,462	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	5,486	7,706	△ 2,220	

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

(単位: 千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
<事業活動による収支>				
介護保険事業収入	122,593	127,098	△ 4,505	
居宅介護料収入	92,579	96,828	△ 4,249	
(介護報酬収入)	81,000	86,280	△ 5,280	
介護報酬収入	69,600	75,000	△ 5,400	訪問介護・訪問入浴介護・通所介護
介護予防報酬収入	11,400	11,280	120	訪問介護・通所介護
(利用者負担金収入)	11,579	10,548	1,031	
介護負担金収入(公費)	131	168	△ 37	訪問介護
介護負担金収入(一般)	10,200	9,204	996	訪問介護・訪問入浴介護・通所介護
介護予防負担金収入(公費)	84	108	△ 24	訪問介護
介護予防負担金収入(一般)	1,164	1,068	96	訪問介護・通所介護
居宅介護支援介護料収入	28,540	28,794	△ 254	
居宅介護支援介護料収入	27,600	27,899	△ 299	居宅介護支援
介護予防支援介護料収入	940	895	45	〃
利用者等利用料収入	1,441	1,441	0	
居宅介護サービス利用料収入	1	1	0	通所介護
食費収入(一般)	1,440	1,440	0	〃
その他の事業収入	33	35	△ 2	
受託事業収入	33	35	△ 2	居宅介護支援
受取利息配当金収入	355	389	△ 34	
受取利息配当金収入	355	389	△ 34	
その他の収入	11	11	0	
雑収入	11	11	0	
雑収入	11	11	0	実習生受入他
事業活動収入計(1)	122,959	127,498	△ 4,539	
人件費支出	106,634	103,339	3,295	
職員給料支出	35,093	34,236	857	ヘルパー・ケアマネ・嘱託職員他
職員賞与支出	10,027	9,593	434	〃
非常勤職員給与支出	51,233	50,079	1,154	登録ヘルパー・臨時職員・パート職員
法定福利費支出	10,281	9,431	850	社会保険料他
事業費支出	13,686	13,076	610	
諸謝金支出	70	70	0	講師謝礼
旅費交通費支出	25	10	15	会議等出席旅費
研修研究費支出	367	245	122	研修会出席旅費
参加費支出	191	80	111	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	1,804	2,000	△ 196	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	370	396	△ 26	ヘルパー訪問日誌・封筒印刷
水道光熱費支出	542	542	0	通所介護事業所
燃料費支出	18	22	△ 4	入浴燃料
車輦費支出	2,026	1,647	379	
車輦費支出	1,220	882	338	任意保険料・車検代他
車輦燃料費支出	806	765	41	車輦燃料費
修繕費支出	139	150	△ 11	通所介護事業所修繕
通信運搬費支出	1,102	1,117	△ 15	電話・FAX・郵送料
会議費支出	81	80	1	会議賄
広報費支出	265	246	19	PR用
手数料支出	70	69	1	口座振替手数料
保険料支出	154	154	0	損害保険料
賃借料支出	3,390	3,223	167	PC・機・電話機・ファクシミリ・車両リース料
土地・建物賃借料支出	651	651	0	家屋・駐車場賃借料
租税公課支出	39	36	3	自動車税・印紙税

(単位：千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備考
保守料支出	747	747	0	システム保守料
諸会費支出	63	43	20	会費他
給食費支出	1,224	1,200	24	通所介護事業所食材費
介護用品費支出	150	150	0	利用者介護用品費
教養娯楽費支出	38	38	0	利用者教養娯楽費
雑支出	160	160	0	
事務費支出	1,920	2,147	△ 227	
福利厚生費支出	889	902	△ 13	健康診断料他
職員被服費支出	236	461	△ 225	制服代
事務消耗品費支出	15	15	0	介護事業所
水道光熱費支出	367	367	0	"
修繕費支出	10	10	0	事務備品修繕
業務委託費支出	354	343	11	介護事業所警備・清掃
保険料支出	30	30	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	8	8	0	
渉外費支出	5	5	0	
諸会費支出	6	6	0	
助成金支出	60	55	5	
助成金支出	60	55	5	
事業活動支出計(2)	122,300	118,617	3,683	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	659	8,881	△ 8,222	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	588	0	588	
ソフトウェア取得支出	588	0	588	介護保険制度改正ソフトウェア
施設整備等支出計(5)	588	0	588	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 588	0	△ 588	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	6,286	9,228	△ 2,942	
拠点区分間繰入金支出	6,286	9,228	△ 2,942	法人運営事業へ 4,286 福祉活動推進事業へ 2,000
その他の活動支出計(8)	6,286	9,228	△ 2,942	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,286	△ 9,228	2,942	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,215	△ 347	△ 5,868	
前期末支払資金残高(12)	71,553	67,382	4,171	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	65,338	67,035	△ 1,697	

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支予算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
障害福祉サービス等事業収入	40,770	42,089	△ 1,319	
自立支援給付費収入	40,000	40,800	△ 800	
介護給付費収入	40,000	40,800	△ 800	居宅介護・同行援護
利用者負担金収入	108	108	0	〃
その他の事業収入	662	1,181	△ 519	
受託事業収入	660	1,179	△ 519	移動支援
その他の事業収入	2	2	0	〃
受取利息配当金収入	12	18	△ 6	
受取利息配当金収入	12	18	△ 6	
事業活動収入計(1)	40,782	42,107	△ 1,325	
人件費支出	36,077	35,289	788	
職員給料支出	8,637	8,791	△ 154	ヘルパー
職員賞与支出	2,863	2,769	94	〃
非常勤職員給与支出	22,352	21,497	855	登録ヘルパー
法定福利費支出	2,225	2,232	△ 7	社会保険料他
事業費支出	1,206	1,204	2	
研修研究費支出	28	28	0	研修会出席旅費
参加費支出	30	30	0	会議研修会参加費
消耗器具備品費支出	50	50	0	事業用消耗器具備品
印刷製本費支出	20	20	0	封筒印刷
車輛費支出	189	182	7	
車輛費支出	97	97	0	任意保険料他
車輛燃料費支出	92	85	7	車輛燃料費
通信運搬費支出	170	170	0	電話代・郵送料
会議費支出	10	10	0	会議賄
広報費支出	25	23	2	PR用
手数料支出	5	5	0	口座振替手数料
保険料支出	11	11	0	損害保険料
賃借料支出	523	530	△ 7	コピー機・電話機・ソフト・コンピュータ・車両リース代
保守料支出	85	85	0	システム保守料
諸会費支出	10	10	0	
雑支出	50	50	0	
事務費支出	254	349	△ 95	
福利厚生費支出	138	147	△ 9	健康診断料他
職員被服費支出	0	88	△ 88	
事務消耗品費支出	2	2	0	介護事業所
水道光熱費支出	55	55	0	〃
業務委託費支出	53	51	2	介護事業所警備・清掃
保険料支出	5	5	0	介護事業所火災保険他
賃借料支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	37,537	36,842	695	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,245	5,265	△ 2,020	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	168	0	168	
ソフトウェア取得支出	168	0	168	ソフトウェア改正
施設整備等支出計(5)	168	0	168	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 168	0	△ 168	

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	0	1	△ 1	
介護保険等事業安定積立資産支出	0	1	△ 1	
拠点区分間繰入金支出	6,239	4,715	1,524	
拠点区分間繰入金支出	6,239	4,715	1,524	法人運営事業へ 2,539 福祉活動推進事業へ 3,700
その他の活動支出計(8)	6,239	4,716	1,523	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,239	△ 4,716	△ 1,523	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,162	549	△ 3,711	
前期末支払資金残高(12)	32,468	31,578	890	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	29,306	32,127	△ 2,821	

## 収益事業区分(貸衣裳事業拠点区分) 資金収支予算書

(自) 平成29年 4月 1日

(至) 平成30年 3月31日

(単位:千円)

勘定科目	当年度 予算額	前年度 予算額	差引 増減額	備 考
<b>&lt;事業活動による収支&gt;</b>				
事業収入	8,812	8,526	286	
利用料収入	8,600	8,300	300	貸衣裳利用料
その他の事業収入	212	226	△ 14	レンタル収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8,814	8,528	286	
人件費支出	3,379	3,222	157	
非常勤職員給与支出	3,329	3,174	155	パート職員賃金
法定福利費支出	50	48	2	労働保険料
事業費支出	2,665	2,749	△ 84	
消耗器具備品費支出	1,220	1,220	0	衣裳購入・衣裳用消耗品
印刷製本費支出	63	63	0	申込書・チラシ印刷
車輻費支出	95	92	3	
車輻費支出	49	49	0	任意保険料他
車輻燃料費支出	46	43	3	車輻燃料費
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	25	27	△ 2	
会議費支出	4	4	0	
広報費支出	161	161	0	展示会他広報
手数料支出	350	390	△ 40	クリーニング代
賃借料支出	410	444	△ 34	展示会マゼンリス・車両リス
租税公課支出	327	338	△ 11	消費税
事務費支出	125	84	41	
福利厚生費支出	41	36	5	健康診断料他
職員被服費支出	46	10	36	制服代
旅費交通費支出	29	29	0	
事務消耗品費支出	9	9	0	事務消耗品
事業活動支出計(2)	6,169	6,055	114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,645	2,473	172	
<b>&lt;施設整備等による収支&gt;</b>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
固定資産取得支出	900	900	0	
器具及び備品取得支出	900	900	0	
施設整備等支出計(5)	900	900	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900	△ 900	0	
<b>&lt;その他の活動による収支&gt;</b>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	400	400	0	
備品等購入(特別)積立資産支出	400	400	0	
事業区分間繰入金支出	1,200	1,100	100	
事業区分間繰入金支出	1,200	1,100	100	社会福祉(法人運営)へ 400 社会福祉(福祉活動推進)へ 800
その他の活動支出計(8)	1,600	1,500	100	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,600	△ 1,500	△ 100	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	145	73	72	
前期末支払資金残高(12)	2,449	1,904	545	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	2,594	1,977	617	